

令和 6 事業年度

財 務 諸 表

【一 般 勘 定】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

貸 借 対 照 表
(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

【一般勘定】

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		225,370,447,869	
棚卸資産			
貯蔵品	794,103,958		
未成受託業務支出金	<u>1,112,121,012</u>	1,906,224,970	
前渡金		19,760,810,062	
前払費用		7,272,429	
未収収益		38,273,083	
未収入金		3,967,966,569	
賞与引当金見返（注）		1,418,011,853	
開発投融資短期貸付金		6,500,000	
仮払金		73,193,382	
立替金		<u>6,645,528</u>	
流動資産合計			252,555,345,745

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	46,224,550,916		
減価償却累計額	<u>△ 22,486,334,259</u>	23,738,216,657	
構築物	1,543,489,364		
減価償却累計額	<u>△ 1,200,262,880</u>	343,226,484	
機械装置	255,538,913		
減価償却累計額	<u>△ 192,227,530</u>	63,311,383	
車両運搬具	2,435,345,005		
減価償却累計額	<u>△ 1,797,457,514</u>	637,887,491	
工具器具備品	2,201,187,795		
減価償却累計額	<u>△ 1,269,840,530</u>	931,347,265	
土地	14,177,935,458		
減損損失累計額	<u>△ 8,710,639</u>	14,169,224,819	
建設仮勘定		<u>443,556,443</u>	
有形固定資産合計			40,326,770,542

2 無形固定資産

商標権		2,820,389	
電話加入権		338,100	
ソフトウェア		2,131,486,201	
ソフトウェア仮勘定		<u>946,477,464</u>	
無形固定資産合計			3,081,122,154

3 投資その他の資産

長期性預金		2,000,000	
開発投融資長期貸付金		39,000,000	
長期前払費用		93,874	
未収財源措置予定額（注）		443,520	
前払年金費用		2,439,400,446	
退職給付引当金見返（注）		13,472,902,259	
差入保証金		<u>1,595,066,012</u>	
投資その他の資産合計		<u>17,548,906,111</u>	
固定資産合計			<u>60,956,798,807</u>

資産合計

313,512,144,552

負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務（注）	67,544,806,217		
無償資金協力事業資金	144,383,065,050		
預り寄附金（注）	442,103,930		
未払金	25,358,213,492		
未払費用	232,260,299		
リース債務	48,979,212		
前受金	1,521,986,910		
預り金	158,092,756		
前受収益	403,700		
賞与引当金	1,418,011,853		
流動負債合計		241,107,923,419	
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債（注）	8,702,564,068		
長期リース債務	69,125,776		
退職給付引当金	13,472,902,259		
資産除去債務	400,813,796		
固定負債合計		22,645,405,899	
負債合計			263,753,329,318
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	61,152,034,684		
資本金合計		61,152,034,684	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	12,073,562,977		
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額（－）（注）	△ 22,164,319,349		
減損損失相当累計額（－）（注）	△ 8,710,639		
利息費用相当累計額（－）（注）	△ 6,944,352		
除売却差額相当累計額（－）（注）	△ 13,082,438,181		
資本剰余金合計		△ 23,188,849,544	
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）	3,405,665,060		
積立金	7,330,136,398		
当期末処分利益	1,059,828,636		
（うち当期総利益）	（ 1,059,828,636 ）		
利益剰余金合計		11,795,630,094	
純資産合計			49,758,815,234
負債純資産合計			313,512,144,552

（注）独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

業務費	281,254,362,365
一般管理費	13,494,973,110
財務費用	382,970,217
雑損	13,769,144
臨時損失	39,133,413

損益計算書上の費用合計

295,185,208,249

II その他行政コスト

減価償却相当額（注）	170,412,506
利息費用相当額（注）	△ 59,879
除売却差額相当額（注）	1,069,669,780

その他行政コスト合計

1,240,022,407

III 行政コスト

296,425,230,656

（注）独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

経常費用			
業務費			
重点課題・地域事業関係費	88,878,468,153		
JICA開発大学院連携関係費	5,997,223,962		
民間企業等連携事業関係費	4,199,062,194		
国内連携・外国人材受入等事業関係費	19,053,901,181		
実施基盤強化関係費	3,698,084,218		
間接業務費	43,798,450,595		
無償資金協力事業費	113,492,865,561		
施設整備費	539,921,665		
受託経費	8,492,450		
寄附金事業費	72,217,724		
減価償却費	1,515,674,662	281,254,362,365	
一般管理費		13,494,973,110	
財務費用			
外国為替差損	382,970,217	382,970,217	
雑損		13,769,144	
経常費用合計			295,146,074,836
経常収益			
運営費交付金収益（注）		170,283,871,688	
無償資金協力事業資金収入		113,492,865,561	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	8,512,488	8,512,488	
開発投融资収入		125,922	
移住投融资収入		637,754	
施設費収益（注）		539,478,145	
財源措置予定額収益（注）		443,520	
寄附金収益（注）		72,217,724	
貸倒引当金戻入		5,927,567	
賞与引当金見返に係る収益（注）		1,418,011,853	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		1,306,076,526	
資産見返負債戻入（注）		1,587,207,941	
財務収益			
受取利息	173,559,833	173,559,833	
雑益		2,018,355,533	
経常収益合計			290,907,292,055
経常損失			4,238,782,781
臨時損失			
固定資産除却損		36,884,883	
固定資産売却損		2,248,530	39,133,413
臨時利益			
資産見返負債戻入（注）		39,133,413	
固定資産売却益		26,610,153	65,743,566
当期純損失			4,212,172,628
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			5,272,001,264
当期総利益			1,059,828,636

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【一般勘定】

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			前中期目標期間繰越 積立金	積立金	当期其他分利益（又は 当期其他処理損失）	うち当期総利益（又は 当期総損失）	利益剰余金（又は繰 越欠損金）合計	
				減価償却相当 累計額（－）	減損損失相当 累計額（－）	利息費用相当 累計額（－）						
当期首残高	61,152,034,684	61,152,034,684	9,293,122,531	△ 21,993,906,843	△ 8,710,639	△ 7,004,231	8,677,666,324	2,675,435,036	4,654,701,362	-	16,007,802,722	52,430,569,823
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			2,780,440,446									2,780,440,446
固定資産の除売却				888,104,596								△ 181,565,184
減価償却				△ 1,058,517,102								△ 1,058,517,102
時の経過による資産除去債務の増加						59,879						59,879
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額												
（１）利益処分又は損失の処理												
利益処分による積立								4,654,701,362	△ 4,654,701,362		-	-
（２）その他												
当期純利益（又は当期純損失）									△ 4,212,172,628	△ 4,212,172,628	△ 4,212,172,628	△ 4,212,172,628
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 5,272,001,264		5,272,001,264	5,272,001,264	-	-
当期変動額合計	-	-	2,780,440,446	△ 170,412,506	-	59,879	△ 5,272,001,264	4,654,701,362	△ 3,594,872,726	1,059,828,636	△ 4,212,172,628	△ 2,671,754,589
当期末残高	61,152,034,684	61,152,034,684	12,073,562,977	△ 22,164,319,349	△ 8,710,639	△ 6,944,352	3,405,665,060	7,330,136,398	1,059,828,636	1,059,828,636	11,795,630,094	49,758,815,234

(単位：円)

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 151,976,674,308
	無償資金協力事業費支出	△ 114,602,644,876
	人件費支出	△ 18,684,336,397
	受託経費支出	△ 515,092,253
	その他の業務支出	△ 936,684,168
	運営費交付金収入	167,141,389,000
	無償資金協力事業資金収入	101,269,038,385
	受託収入	244,306,524
	貸付金利息収入	764,033
	寄附金収入	112,081,489
	その他の業務収入	1,999,792,959
	小計	△ 15,948,059,612
	利息の受取額	162,211,331
	国庫納付金の支払額	△ 81,901,703
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,867,749,984
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 3,456,136,548
	固定資産の売却による収入	44,139,064
	施設費による収入	1,857,732,278
	貸付金の回収による収入	15,876,527
	定期預金の預入による支出	△ 697,200,000,000
	定期預金の払戻による収入	684,390,000,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 71,800,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	71,800,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,348,388,679
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 67,995,069
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,995,069
IV	資金に係る換算差額	△ 346,736,186
V	資金増加額（又は△減少額）	△ 30,630,869,918
VI	資金期首残高	237,001,317,787
VII	資金期末残高	206,370,447,869

利益の処分に関する書類

【一般勘定】

(単位：円)

I 当期末処分利益		1, 059, 828, 636
当期総利益	1, 059, 828, 636	<u>1, 059, 828, 636</u>
II 利益処分額		
積立金	1, 059, 828, 636	<u><u>1, 059, 828, 636</u></u>

重要な会計方針

【一般勘定】

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50 年
構築物	1～42 年
機械装置	1～17 年
車両運搬具	2～ 6 年
工具器具備品	1～15 年

また、特定の償却資産（「独立行政法人会計基準」第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（「独立行政法人会計基準」第 91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付見込額を退職給付債務とする方法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 未収財源措置予定額の計上基準

施設整備費補助金に係る補助事業に要する費用のうち、後年度において財源措置が予定される金額について、「独立行政法人会計基準」第 84 に基づき計上しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

無償資金協力の会計処理

当機構は、無償資金協力における贈与のために日本国政府から交付を受けた資金について、受領時点では無償資金協力事業資金として流動負債に計上しております。

その後、当該交付の目的に従い被援助国政府等に資金贈与が行われたときに、無償資金協力事業費として業務費に計上し、同額を当該流動負債から無償資金協力事業資金収入として経常収益に振替計上しております。

注記事項

【一般勘定】

(貸借対照表関係)

1. 固定資産減損関係

減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
スーダン事務所	在外事務所	スーダン共和国 ハルツーム	建物	10,069,864

(2) 認められた減損の兆候の概要

スーダン国内の軍事衝突により、スーダン事務所の執務者が退避しており、事務所の賃貸契約を一旦終了したものの、情勢が改善した際には同じ施設にて事務所を再開する可能性を有していることから、貸借対照表日時点においてスーダン国内にある有形固定資産については、減損の兆候を認めております。

(3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

減損の兆候が認められた固定資産は在外事務所の内部造作、電気、空調、防犯等の設備等の建物として所期の機能を果たしうるものであることから、一体としてサービスを提供するものと認められます。

(4) 減損の認識に至らなかった根拠

現地の情勢が改善した場合には、当該資産の使用を再開する見込みがあるため、減損を認識しておりません。

2. 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。令和6年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は285,873,401,904円であります。

3. 独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産

その他行政コスト累計額のうち、政府からの出資を財源に取得した資産に係る金額は25,675,021,521円であります。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	296,425,230,656 円
自己収入等	△2,300,019,407 円
機会費用	559,689,770 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	294,684,901,019 円
----------------	-------------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に 1.485% で計算しております。

(2) 公務員からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が出向元に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、内規に基づき計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	225,370,447,869 円
定期預金	△19,000,000,000 円

資金の期末残高	206,370,447,869 円
---------	-------------------

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	11,100,100 円
--------	--------------

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における退職給付債務	22,179,775,086
勤務費用	947,861,387
利息費用	190,816,330
数理計算上の差異の当期発生額	421,695,243
退職給付の支払額	△1,683,668,469
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	57,875,797
期末における退職給付債務	22,114,355,374

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における年金資産	11,396,148,255
期待運用収益	224,962,927
数理計算上の差異の当期発生額	△592,984,903
事業主からの拠出額	389,526,362
退職給付の支払額	△394,674,877
制度加入者からの拠出額	57,875,797
期末における年金資産	11,080,853,561

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	8,641,453,115
年金資産	△11,080,853,561
積立型制度の未積立退職給付債務	△2,439,400,446
非積立型制度の未積立退職給付債務	13,472,902,259
小計	11,033,501,813
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,033,501,813
退職給付引当金	13,472,902,259
前払年金費用	2,439,400,446
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,033,501,813

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	947,861,387
利息費用	190,816,330
期待運用収益	△224,962,927
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,014,680,146
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合 計	1,928,394,936

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	47%
株式	41%
生命保険会社一般勘定	4%
その他	8%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	1.07%
	退職一時金	0.74%
	長期期待運用収益率	2.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、44,372,996 円であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	26,371,082 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	10,070,604 円

2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は 576,823 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、1,059,251,813 円であります。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

本部ビルについて、建物賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額と算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は 5 年、割引率は△0.048%から 0.529%を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	400,873,675
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	△59,879
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	400,813,796

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、4,928,220,000円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書 【一般勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	4,293,739,582	235,722,599	18,627,167	4,510,835,014	1,640,306,101	270,061,610	0	0	2,870,528,913	
	構 築 物	227,704,167	2,363,660	4,753,229	225,314,598	134,204,989	13,892,160	0	0	91,109,609	
	機 械 装 置	211,076,556	7,401,116	14,270,734	204,206,938	146,628,143	14,929,398	0	0	57,578,795	
	車 両 運 搬 具	2,439,554,949	141,930,196	149,128,867	2,432,356,278	1,794,767,660	186,049,725	0	0	637,588,618	
	工 具 器 具 備 品	2,128,237,913	131,151,531	406,575,520	1,852,813,924	1,103,073,554	189,829,155	0	0	749,740,370	
	計	9,300,313,167	518,569,102	593,355,517	9,225,526,752	4,818,980,447	674,762,048	0	0	4,406,546,305	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	39,992,229,375	2,776,940,215	1,055,453,688	41,713,715,902	20,846,028,158	1,042,788,702	0	0	20,867,687,744	
	構 築 物	1,318,913,017	3,500,231	4,238,482	1,318,174,766	1,066,057,891	15,367,878	0	0	252,116,875	
	機 械 装 置	55,784,238	0	4,452,263	51,331,975	45,599,387	360,522	0	0	5,732,588	
	車 両 運 搬 具	2,988,727	0	0	2,988,727	2,689,854	0	0	0	298,873	
	工 具 器 具 備 品	354,006,563	0	5,632,692	348,373,871	166,766,976	0	0	0	181,606,895	
	計	41,723,921,920	2,780,440,446	1,069,777,125	43,434,585,241	22,127,142,266	1,058,517,102	0	0	21,307,442,975	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	14,177,935,458	0	0	14,177,935,458	0	0	8,710,639	0	14,169,224,819	
	建 設 仮 勘 定	1,701,285,427	269,704,476	1,527,433,460	443,556,443	0	0	0	0	443,556,443	
	計	15,879,220,885	269,704,476	1,527,433,460	14,621,491,901	0	0	8,710,639	0	14,612,781,262	
有形固定資産合計	建 物	44,285,968,957	3,012,662,814	1,074,080,855	46,224,550,916	22,486,334,259	1,312,850,312	0	0	23,738,216,657	
	構 築 物	1,546,617,184	5,863,891	8,991,711	1,543,489,364	1,200,262,880	29,260,038	0	0	343,226,484	
	機 械 装 置	266,860,794	7,401,116	18,722,997	255,538,913	192,227,530	15,289,920	0	0	63,311,383	
	車 両 運 搬 具	2,442,543,676	141,930,196	149,128,867	2,435,345,005	1,797,457,514	186,049,725	0	0	637,887,491	
	工 具 器 具 備 品	2,482,244,476	131,151,531	412,208,212	2,201,187,795	1,269,840,530	189,829,155	0	0	931,347,265	
	土 地	14,177,935,458	0	0	14,177,935,458	0	0	8,710,639	0	14,169,224,819	
	建 設 仮 勘 定	1,701,285,427	269,704,476	1,527,433,460	443,556,443	0	0	0	0	443,556,443	
	計	66,903,455,972	3,568,714,024	3,190,566,102	67,281,603,894	26,946,122,713	1,733,279,150	8,710,639	0	40,326,770,542	
無形固定資産 (減価償却費)	商 標 権	11,290,558	0	0	11,290,558	8,470,169	384,598	0	0	2,820,389	
	ソ フ ト ウ ェ ア	5,171,865,799	1,620,802,840	19,651,372	6,773,017,267	4,641,531,066	840,528,016	0	0	2,131,486,201	
	計	5,183,156,357	1,620,802,840	19,651,372	6,784,307,825	4,650,001,235	840,912,614	0	0	2,134,306,590	
無形固定資産 (減価償却相当額)	商 標 権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0	
	計	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	969,150	0	631,050	338,100	0	0	0	0	338,100	
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,535,968,343	825,317,118	1,414,807,997	946,477,464	0	0	0	0	946,477,464	
	計	1,536,937,493	825,317,118	1,415,439,047	946,815,564	0	0	0	0	946,815,564	
無形固定資産合計	商 標 権	12,430,108	0	0	12,430,108	9,609,719	384,598	0	0	2,820,389	
	電 話 加 入 権	969,150	0	631,050	338,100	0	0	0	0	338,100	
	ソ フ ト ウ ェ ア	5,171,865,799	1,620,802,840	19,651,372	6,773,017,267	4,641,531,066	840,528,016	0	0	2,131,486,201	
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,535,968,343	825,317,118	1,414,807,997	946,477,464	0	0	0	0	946,477,464	
	計	6,721,233,400	2,446,119,958	1,435,090,419	7,732,262,939	4,651,140,785	840,912,614	0	0	3,081,122,154	
投資その他の資産	長 期 性 預 金	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	
	開発投融資長期貸付金	45,500,000	0	6,500,000	39,000,000	0	0	0	0	39,000,000	
	移住投融資長期貸付金	20,573,886	0	20,573,886	0	0	0	0	0	0	
	貸倒引当金（固定）	△17,930,357	0	△17,930,357	0	0	0	0	0	0	
	移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	30,562,179	0	30,562,179	0	0	0	0	0	0	
	貸倒引当金（固定）	△30,562,179	0	△30,562,179	0	0	0	0	0	0	
	長 期 前 払 費 用	4,330,622	2,760,648	6,997,396	93,874	0	0	0	0	93,874	
	未収財源措置予定額	0	443,520	0	443,520	0	0	0	0	443,520	
	差 入 保 証 金	1,715,969,464	74,479,133	195,382,585	1,595,066,012	0	0	0	0	1,595,066,012	
	前 払 年 金 費 用	2,548,652,822	△109,252,376	0	2,439,400,446	0	0	0	0	2,439,400,446	
	退職給付引当金見返	13,332,279,653	1,429,616,198	1,288,993,592	13,472,902,259	0	0	0	0	13,472,902,259	
	計	17,651,376,090	1,398,047,123	1,500,517,102	17,548,906,111	0	0	0	0	17,548,906,111	

(注) 退職給付引当金見返については、重要な会計方針4に記載しております。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	821,332,977	133,865,601	0	161,094,620	0	794,103,958	
備蓄物資	821,332,977	133,865,601	0	161,094,620	0	794,103,958	
日本	51,423,676	0	0	0	0	51,423,676	
アメリカ	194,307,789	25,420,068	0	67,737,129	0	151,990,728	
シンガポール	336,966,500	30,554,160	0	79,397,258	0	288,123,402	
アラブ首長国連邦	228,568,052	77,353,222	0	13,960,233	0	291,961,041	
パラオ	5,076,454	538,151	0	0	0	5,614,605	
マーシャル	4,990,506	0	0	0	0	4,990,506	
未成受託業務支出金	507,235,932	604,885,080	0	0	0	1,112,121,012	
計	1,328,568,909	738,750,681	0	161,094,620	0	1,906,224,970	

(3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	その他		
その他の短期貸付金						
開発投融資貸付金	6,500,000	6,500,000	6,500,000	0	6,500,000	
移住投融資貸付金	713,255	0	713,255	0	0	
小 計	7,213,255	6,500,000	7,213,255	0	6,500,000	
その他の長期貸付金						
開発投融資貸付金	45,500,000	0	0	6,500,000	39,000,000	
移住投融資貸付金	51,136,065	0	8,478,730	42,657,335	0	
小 計	96,636,065	0	8,478,730	49,157,335	39,000,000	
計	103,849,320	6,500,000	15,691,985	49,157,335	45,500,000	

(注) 当期減少額のその他は、長期から短期への振替等によるものであります。

(4) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,400,452,752	1,418,011,853	1,400,452,752	0	1,418,011,853	
計	1,400,452,752	1,418,011,853	1,400,452,752	0	1,418,011,853	

(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	6,500,000	0	6,500,000	0	0	0	
一般債権	6,500,000	0	6,500,000	0	0	0	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。連帯保証 6,500,000円
開発投融資長期貸付金	45,500,000	△ 6,500,000	39,000,000	0	0	0	
一般債権	45,500,000	△ 6,500,000	39,000,000	0	0	0	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。連帯保証 39,000,000円
(開発投融資計)	52,000,000	△ 6,500,000	45,500,000	0	0	0	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	713,255	△ 713,255	0	92,366	△ 92,366	0	
一般債権	713,255	△ 713,255	0	92,366	△ 92,366	0	
移住投融資長期貸付金	51,136,065	△ 51,136,065	0	48,492,536	△ 48,492,536	0	
一般債権	3,036,794	△ 3,036,794	0	393,265	△ 393,265	0	
貸倒懸念債権	17,537,092	△ 17,537,092	0	17,537,092	△ 17,537,092	0	
破産更生債権等	30,562,179	△ 30,562,179	0	30,562,179	△ 30,562,179	0	
(移住投融資計)	51,849,320	△ 51,849,320	0	48,584,902	△ 48,584,902	0	
計	103,849,320	△ 58,349,320	45,500,000	48,584,902	△ 48,584,902	0	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針5に記載しております。

(6) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	22,179,775,086	1,618,248,757	1,683,668,469	22,114,355,374	
退職一時金に係る債務	13,332,279,653	1,429,616,198	1,288,993,592	13,472,902,259	
確定給付企業年金に係る債務	8,847,495,433	188,632,559	394,674,877	8,641,453,115	
未認識過去勤務費用及び 未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	11,396,148,255	79,380,183	394,674,877	11,080,853,561	
退職給付引当金	13,332,279,653	1,429,616,198	1,288,993,592	13,472,902,259	
前払年金費用	2,548,652,822	△ 109,252,376	0	2,439,400,446	

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	400,873,675	0	59,879	400,813,796	第91特定あり

(8) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	5,357,821,431	2,780,440,446	0	8,138,261,877	固定資産取得に伴う増加
運営費交付金	98,208,983	0	0	98,208,983	
寄附金等	2,000,000	0	0	2,000,000	
減資差益	3,605,147,304	0	0	3,605,147,304	
基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
前中期目標期間 繰越積立金	466,129,672	0	0	466,129,672	
計	9,293,122,531	2,780,440,446	0	12,073,562,977	

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
74,844,036,374	167,141,389,000	170,283,871,688	1,590,840,797	0	171,874,712,485	2,565,906,672	67,544,806,217

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(1) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
開発協力の重点課題	119,034,417,129	119,030,763,139	人件費：11,188,264,634円、業務委託費：52,947,592,010円、その他：54,894,906,495円
JICA開発大学院連携	7,572,718,048	7,572,718,048	人件費：754,946,953円、専門家等手当：1,036,794,914円、その他：5,780,976,181円
民間企業等との連携	4,833,889,664	4,880,721,240	人件費：528,589,432円、業務委託費：3,707,560,852円、その他：644,570,956円
多様な担い手との連携	23,173,266,944	23,171,074,597	人件費：2,398,557,189円、専門家等手当：7,661,197,618円、その他：13,111,319,790円
事業実施基盤の強化	3,770,327,990	3,768,807,684	人件費：465,524,955円、専門家等手当：1,993,697,054円、その他：1,309,585,675円
期間進行基準による振替額			
法人共通	11,365,122,373	11,457,484,052	人件費：4,003,455,881円、賃貸料：874,547,921円、その他：6,579,480,250円
費用進行基準による振替額			
災害援助等協力	534,129,540	534,129,540	業務委託費：166,040,607円、賃借料：74,465,692円、その他：293,623,241円
合計	170,283,871,688	170,415,698,300	

(2) 資産見返運営費交付金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替
		主な使途
開発協力の重点課題	1,012,942,105	ソフトウェア仮勘定：586,439,043円 車両運搬具：88,092,934円 その他：338,410,128円
JICA開発大学院連携	66,205,424	ソフトウェア仮勘定：39,570,960円 車両運搬具：5,944,219円 その他：20,690,245円
民間企業等との連携	46,354,896	ソフトウェア仮勘定：27,706,306円 車両運搬具：4,161,950円 その他：14,486,640円
多様な担い手との連携	236,243,976	ソフトウェア仮勘定：125,721,694円 工具器具備品：24,680,404円 その他：85,841,878円
事業実施基盤の強化	175,993,119	貯蔵品：133,327,450円 ソフトウェア仮勘定：24,400,747円 その他：18,264,922円
法人共通	53,101,277	ソフトウェア：35,510,236円 ソフトウェア仮勘定：12,747,118円 その他：4,843,923円
合計	1,590,840,797	

3 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺
		主な相殺額の内訳
開発協力の重点課題	871,183,136	貸与引当金見返：871,183,136円
JICA開発大学院連携	58,784,546	貸与引当金見返：58,784,546円
民間企業等との連携	41,159,037	貸与引当金見返：41,159,037円
多様な担い手との連携	189,639,007	貸与引当金見返：189,639,007円
事業実施基盤の強化	79,865,383	貸与引当金見返：79,865,383円
法人共通	1,325,275,563	貸与引当金見返：159,821,643円 退職給付引当金見返：1,166,453,920円
合計	2,565,906,672	

4 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	66,426,106,296
費用進行基準を採用した業務に係る分	400,615,369
配分留保額等	718,084,552
合計	67,544,806,217

○翌事業年度に繰越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおり。

(1) 開発協力の重点課題
開発途上地域の開発課題の解決に取り組む技術協力プロジェクトや課題別研修等において、相手国事情や機材等調達の遅延等により、協力内容の一部を翌年度に実施することなどから、60,488,186,759円（前渡金等計上額13,395,762,705円を含む）を翌事業年度に収益化予定。

(2) JICA開発大学院連携
親日派・知日派リーダーの育成や、開発途上地域の課題解決を担う中核人材の育成の支援を行うJICA開発大学院連携事業において、相手国及び受入先との調整等の事情により、研修員受入計画の一部を翌年度に実施することなどから、174,629,864円（前渡金等計上額368,423円を含む）を翌事業年度に収益化予定。

(3) 民間企業等との連携
前渡金等計上額187,111,538円を翌事業年度に収益化予定。

(4) 多様な担い手との連携
国民等による開発協力への参加を促進するボランティア事業や科学技術協力等において、相手国との調整等の事情等により、協力内容の一部を翌年度に実施することなどから、5,688,214,047円（前渡金等計上額4,268,017,355円を含む）を翌事業年度に収益化予定。

(5) 事業実施基盤の強化
事業実施基盤の強化を促進する広報等において、相手国との調整等の事情により、事業内容の一部を翌年度に実施することなどから、58,335,336円（前渡金等計上額51,171,631円を含む）を翌事業年度に収益化予定。

(1)～(5)の合計額66,596,477,544円のうち、当事業年度に配分額を超過して支出した額170,371,248円を差し引いた合計66,426,106,296円を翌事業年度に繰越しを行う。

○費用進行基準を採用した業務は、期中に突発的に発生した災害援助等業務。
○繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化予定。

○今中期目標期間中に配分額を超過して支出した額：718,084,552円（資金的裏付けがないため、会計基準第8 1 条第4項により、中期目標期間の最後の事業年度において収益化予定）

(1 0) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	財源措置予定額	
国内拠点整備事業	2,052,347,577	162,512,191	1,350,357,241	539,478,145	0	
計	2,052,347,577	162,512,191	1,350,357,241	539,478,145	0	

(1 1) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4, 947)	(1)	(-)	(-)
	177, 050	12	0	0
職員	(9, 669)	(2)	(-)	(-)
	17, 201, 828	1, 978	1, 288, 994	128
計	(14, 616)	(3)	(-)	(-)
	17, 378, 878	1, 990	1, 288, 994	128

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

非常勤役職員については、外数にて（ ）で記載しております。

(1 2) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	①開発協力の重点課題	②JICA開発大学院連携	③民間企業等との連携	④多様な担い手との連携	⑤事業実施基盤の強化	⑥無償資金協力	⑦受託業務	⑧その他の業務	計	⑨法人共通	合 計
I 行政コスト											
損益計算書上の費用	120,831,545,169	8,153,311,516	5,708,684,946	25,904,050,430	5,027,598,242	113,492,865,561	8,492,450	72,217,724	279,198,766,038	15,986,442,211	295,185,208,249
その他行政コスト											
減価償却相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	170,412,506	170,412,506
利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 59,879	△ 59,879
除売却差額相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,069,669,780	1,069,669,780
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,240,022,407	1,240,022,407
行政コスト	120,831,545,169	8,153,311,516	5,708,684,946	25,904,050,430	5,027,598,242	113,492,865,561	8,492,450	72,217,724	279,198,766,038	17,226,464,618	296,425,230,656
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に増せられるコスト	120,446,650,169	8,153,311,516	5,708,684,946	25,904,050,430	5,027,598,242	113,492,865,561	△ 20,038	0	278,733,140,826	15,951,760,193	294,684,901,019
III 事業費用、事業収益及び事業損益											
事業費用	120,831,545,169	8,153,311,516	5,708,684,946	25,904,050,430	5,027,598,242	113,492,865,561	8,492,450	72,217,724	279,198,766,038	539,921,665	279,738,687,703
業務委託費	54,863,817,492	527,437,234	3,926,149,905	7,299,849,238	833,218,721	0	345,675	17,836,010	67,468,654,275	0	67,468,654,275
専門家等手当	21,876,182,061	1,036,794,914	485,953,307	8,049,750,441	2,002,259,366	0	5,133,888	15,186,942	33,471,260,919	0	33,471,260,919
旅費交通費	2,103,429,664	141,932,450	99,376,510	450,936,450	87,520,186	0	0	6,203,379	2,889,398,639	0	2,889,398,639
人件費	11,188,264,634	754,946,953	528,589,432	2,398,557,189	465,524,955	0	0	0	15,335,883,163	0	15,335,883,163
賃賃料	2,225,057,308	150,139,480	105,122,807	477,011,170	92,580,908	0	0	0	3,049,911,673	0	3,049,911,673
資金供与	0	0	0	0	0	113,492,865,561	0	0	113,492,865,561	0	113,492,865,561
その他経費	28,574,794,010	5,542,060,485	563,492,985	7,227,945,942	1,546,494,106	0	3,012,887	32,991,393	43,490,791,808	539,921,665	44,030,713,473
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,494,973,110	13,494,973,110
専門家等手当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	725,240,361	725,240,361
人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,003,455,881	4,003,455,881
賃賃料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	874,547,921	874,547,921
その他経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,891,728,947	7,891,728,947
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,515,674,662	1,515,674,662
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	382,970,217	382,970,217
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,769,144	13,769,144
計	120,831,545,169	8,153,311,516	5,708,684,946	25,904,050,430	5,027,598,242	113,492,865,561	8,492,450	72,217,724	279,198,766,038	15,947,308,798	295,146,074,836
事業収益											
運営費交付金収益	119,034,417,129	7,572,718,048	4,833,889,664	23,173,266,944	4,304,457,530	0	0	0	158,918,749,315	11,365,122,373	170,283,871,688
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	0	0	113,492,865,561	0	0	113,492,865,561	0	113,492,865,561
受託収入	0	0	0	0	0	0	8,512,488	8,512,488	0	0	8,512,488
開発投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	125,922	125,922
移住投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	637,754	637,754
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	539,478,145	539,478,145
財源措置予定額収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	443,520	443,520
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	72,217,724	72,217,724	0	72,217,724
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,927,567	5,927,567
資産見返負債戻入	0	0	0	0	161,094,620	0	0	0	161,094,620	1,426,113,321	1,587,207,941
賞与引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,418,011,853	1,418,011,853
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,306,076,526	1,306,076,526
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	173,559,833	173,559,833
雑益	384,895,000	0	0	0	0	0	0	0	384,895,000	1,633,460,533	2,018,355,533
計	119,419,312,129	7,572,718,048	4,833,889,664	23,173,266,944	4,465,552,150	113,492,865,561	8,512,488	72,217,724	273,038,334,708	17,868,957,347	290,907,292,055
事業損益	△ 1,412,233,040	△ 580,593,468	△ 874,795,282	△ 2,730,783,486	△ 562,046,092	0	20,038	0	△ 6,160,431,330	1,921,648,549	△ 4,238,782,781
IV臨時損益等											
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,133,413	39,133,413
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,743,566	65,743,566
当期純損益	△ 1,412,233,040	△ 580,593,468	△ 874,795,282	△ 2,730,783,486	△ 562,046,092	0	20,038	0	△ 6,160,431,330	1,948,258,702	△ 4,212,172,628
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,829,504,721	0	288,402,685	1,134,584,953	19,508,905	0	0	0	5,272,001,264	0	5,272,001,264
当期総損益	2,417,271,681	△ 580,593,468	△ 586,392,597	△ 1,596,198,533	△ 542,537,187	0	20,038	0	△ 888,430,066	1,948,258,702	1,059,828,636
V総資産											
現金及び預金	0	0	0	0	0	145,457,692,260	821,489,399	323,297,488	146,602,479,147	78,767,968,722	225,370,447,869
前渡金	14,559,379,046	137,923	203,040,142	4,946,902,641	47,487,220	0	3,863,090	0	19,760,810,062	0	19,760,810,062
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,738,216,657	23,738,216,657
その他の資産	223,030,032	325,352,979	6,659,649	190,203,608	802,982,296	26,553,294	1,125,178,324	45,548,882	2,745,509,064	41,897,160,900	44,642,669,964
計	14,782,409,078	325,490,902	209,699,791	5,137,106,249	850,469,516	145,484,245,554	1,950,530,813	368,846,370	169,108,798,273	144,403,346,279	313,512,144,552

(注) 1 セグメント区分及び主な内容

独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき、中期計画に記載した内容に応じて7つに区分しております。
なお、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」については、その他業務として整理しております。

- ①開発協力の重点課題
- ②JICA開発大学院連携
- ③民間企業等との連携
- ④多様な担い手との連携
- ⑤事業実施基盤の強化
- ⑥無償資金協力
- ⑦受託業務

2 事業費用の表示方法

- (1) 事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに配賦された合計額に対し5%未満の項目はその他経費に集約しております。
なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。

- ①開発協力の重点課題：重点課題・地域事業関係費の金額
- ②JICA開発大学院連携：JICA開発大学院連携関係費の金額
- ③民間企業等との連携：民間企業等連携事業関係費の金額
- ④多様な担い手との連携：国内連携・外国人材受入等事業関係費の金額
- ⑤事業実施基盤の強化：実施基盤強化関係費の金額
- ⑥無償資金協力：無償資金協力事業費の金額
- ⑦受託業務：受託経費の金額
- ⑧その他業務：寄附金事業費の金額
- ⑨法人共通：施設整備費の金額

- (2) また、法人共通で整理した一般管理費、行政コスト計算書で発生している「人件費等」「賃賃料」を各セグメントに配賦できない理由は次のとおりとなります。

- ①人件費等：対象となる職員の担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。
- ②賃賃料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ使途が複数の業務に関わっているため。

3 総資産の表示方法

貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

- ①開発協力の重点課題の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益等に表示しております。
- ②各セグメントに配賦できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「－」で表示しております。

(1 3) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入れ額	件数	摘要
基盤研究B	(12,535,466) 3,760,640	2	日本学術振興会科学研究費
基盤研究C	(450,000) 135,000	1	
若手研究	(600,000) 180,000	1	
計	(13,585,466) 4,075,640	4	

(注) 当期受入れ額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として()書きで記載しております。

(1 4) 上記以外の主な資産及び負債の明細

1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	2,955,187	
外貨現金	54,939,440	
普通預金	200,591,995,112	
当座預金	22,837,422	
外貨普通預金	794,004,889	
外貨当座預金	4,903,715,819	
定期預金	19,000,000,000	
計	225,370,447,869	

2 前渡金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
業務費	19,760,810,062	日本工営株式会社 他	
計	19,760,810,062		

3 無償資金協力事業資金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
無償資金協力事業資金	144,383,065,050	ミャンマー連邦共和国 他	
計	144,383,065,050		

4 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
業務費	20,351,244,829	日本工営株式会社 他	
一般管理費	3,010,557,433	KDDI株式会社 他	
無償資金協力事業費	1,101,180,504	ブルンジ共和国政府 他	
施設整備費	708,882,080	高砂熱学工業株式会社 他	
受託経費	101,093,900	一般社団法人日本森林技術協会 他	
寄附金事業費	14,297,378	沖縄コングレ株式会社 他	
その他	70,957,368	独立行政法人国際協力機構共済会 他	
計	25,358,213,492		

(1 5) 関連公益法人等の情報

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	公益社団法人青年海外協力協会 法人番号： 8010005019069	公益社団法人北海道国際交流・協力総合センター 法人番号： 2430005010478
業務概要	(1) 開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓発に関する事業 (2) 災害復興支援及び、平和構築に関する事業 (3) 国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4) 多文化共生社会づくり支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5) 地方公共団体等と協働し、地方創生を目的とする様々な分野を巻き込む総合的な新しいまちづくり事業及びその人材育成事業 ①教育、福祉、産業振興等の様々な分野を含む総合的な新しいまちづくりのための、計画立案、企画調整支援および事業実施 ②社会福祉法第2条に規定する第2種社会福祉事業 ア、児童福祉法に基づく ・障害児通所支援事業 ・障害児相談支援事業 ・放課後児童健全育成事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・保育所を運営する事業 イ、老人福祉法に基づく ・老人居宅介護等事業(訪問介護) ・老人デイサービス事業(通所介護) ウ、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく ・障害福祉サービス事業 ・相談支援事業 ・地域生活支援事業 ・地域活動支援センターを運営する事業 ③就労支援事業のための農業生産・加工・販売、農作業の受託に関する事業 ④人材の養成及び研修 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 国際交流の推進 (2) 国際相互理解の推進 (3) 国際協力の推進 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 7名 代表理事・会長 雄谷 良成	役員数 26名 会長 辻 泰弘
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (公社)青年海外協力協会 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (公社)北海道国際交流・協力総合センター (業務委託)
資産	4,397,472,443 円	573,753,912 円
負債	2,260,294,081 円	28,681,035 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	2,030,594,773 円	541,353,031 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 101,781,181 円	・受取補助金等 88,033,177 円
・その他の収益	・その他の収益 3,779,756,335 円	・その他の収益 84,319,299 円
○費用	○費用 3,847,167,637 円	○費用 174,001,493 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 72,213,710 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 5,368,863 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	2,137,178,362 円	545,072,877 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 384,122,153 円 未収入金： 該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 3,746,064,344 円 (うち当機構取引額 1,560,535,403 円 41.7%) 競争契約 (1,257,731,686 円 80.6%) 企画競争・公募 (302,764,567 円 19.4%) 競争性のない随意契約 (16,200 円 0.0%) その他 (22,950 円 0.0%)	総事業収入 65,473,884 円 (うち当機構取引額 34,003,127 円 51.9%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (33,136,896 円 97.5%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (866,231 円 2.5%)

(注) 上記金額は令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
	公益財団法人海外日系人協会 法人番号： 6020005010243		公益財団法人北九州国際技術協力協会 法人番号： 8290805008210	
業務概要	(1) 海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にかかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進 (2) 国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力 (3) 地方自治体並びに国際交流団体等との連携 (4) 国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外への普及 (5) 移住及び企業進出に関する情報の提供と連携 (6) 海外日系人センターの設立及び運営 (7) 日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋 (8) 日本事情の対外広報及び啓発 (9) 海外日系人大会の開催 (10) 外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓発 (11) その他公益目的を達成するために必要な事業		(1) 必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 (2) 国際親善を深めるための事業の企画・実施 (3) その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施	
役員氏名	役員数 17名 代表理事・会長 村井 嘉浩		役員数 11名 理事長 山本 郁也	
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (公財)海外日系人協会 (業務委託)		(独)国際協力機構 → (公財)北九州国際技術協力協会 (業務委託)	
資産	189,993,193 円		611,300,732 円	
負債	122,877,270 円		22,635,251 円	
(正味財産増減計算書)				
正味財産期首残高	59,057,772 円		612,576,653 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 32,700,000 円	
・その他の収益	・その他の収益 408,787,554 円		・その他の収益 128,725,984 円	
○費用	○費用 398,734,903 円		○費用 185,337,156 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 1,000,000 円		・その他の収益 0 円	
○費用	○費用 2,994,500 円		○費用 0 円	
正味財産期末残高	67,115,923 円		588,665,481 円	
(活動計算書)				
正味財産期首残高	-		-	
当期収入合計額	-		-	
当期支出合計額	-		-	
当期収支差額	-		-	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 19,682,586 円 未収入金： 該当なし		該当なし	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 395,186,444 円 (うち当機構取引額 218,275,452 円 55.2%) 競争契約 (81,260,605 円 37.2%) 企画競争・公募 (27,131,030 円 12.4%) 競争性のない随意契約 (109,868,017 円 50.3%) その他 (15,800 円 0.0%)		総事業収入 123,226,420 円 (うち当機構取引額 105,390,644 円 85.5%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (105,390,644 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)	

(注) 上記金額は令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(注) 上記金額は令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益財団法人国際医療技術財団 法人番号： 4010005016318	公益財団法人国際民商事法センター 法人番号： 4010405000210
業務概要	(1) 海外の医療技術分野の専門家等の研修 (2) 我が国の医療技術並びにその関連分野の専門家等の海外派遣 (3) 内外の医療関連団体との国際協力活動 (4) 内外医療技術の調査研究及び啓発事業 (5) 災害医療事業 (6) その他この法人の目的達成に必要な事業	(1) アジア地域を中心とする民商事法関係者に対する研修の実施及びその援助 (2) 内外の民商事法に関する研究者、専門家等の招へい及び派遣並びにその援助 (3) 内外の民商事法に関する講演会、研究会、シンポジウム、セミナーその他調査、研究、研修及び情報交換を目的とする集会の開催並びにその援助 (4) 内外の民商事法に関する情報・資料の収集及び調査・研究の実施並びにその援助 (5) 機関誌、文献その他の資料の発行並びにこれらの頒布 (6) 内外の関係諸機関及び関係諸団体との連携及び協力 (7) その他目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 15名 代表理事・会長 林 茂樹	役員数 10名 代表理事・会長 中村 邦晴 理事 小川 郷太郎 (元国際協力機構 総務部長)
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (公財)国際医療技術財団 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (公財)国際民商事法センター (業務委託)
資産	50,627,962 円	147,499,903 円
負債	23,427,870 円	7,137,796 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	34,589,168 円	137,351,770 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 1,298,478 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 70,873,252 円	・その他の収益 78,965,687 円
○費用	○費用 72,720,736 円	○費用 75,955,350 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 6,840,070 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	27,200,092 円	140,362,107 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛却、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金： 35,243,716 円 未収入金： 該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 50,294,885 円 (うち当機構取引額 32,787,554 円 65.2 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (32,787,554 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (0 円 0.0 %)	総事業収入 60,605,487 円 (うち当機構取引額 60,605,487 円 100.0 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (60,605,487 円 100.0 %) その他 (0 円 0.0 %)

(注) 上記金額は令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益財団法人太平洋人材交流センター 法人番号： 6120005014556	一般社団法人海外農業開発協会 法人番号： 7010405010396
業務概要	(1) 開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4) 経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5) 前各号の事業に関する啓発及び広報 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外農業開発協力の効果的な実施に関する提言 (2) 民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 (3) 海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 (4) 海外農業開発協力に関する調査研究 (5) 海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 (6) 我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 (7) 我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 (8) 外国人技能実習生受入れ事業 (9) 前各号の事業に必要な施設の設置運営 (10) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 19名 代表理事・会長 大坪 清	役員数 9名 代表理事 豊原 秀和
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (公財)太平洋人材交流センター (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一社)海外農業開発協会 (業務委託)
資産	4,144,851,867 円	90,777,000 円
負債	83,573,655 円	31,579,851 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	4,177,754,492 円	28,462,596 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 131,450,469 円	・その他の収益 160,575,193 円
○費用	○費用 247,926,749 円	○費用 129,840,640 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	4,061,278,212 円	59,197,149 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 21,747,348 円 未収入金： 該当なし	未払金： 3,709,280 円 未収入金： 8,186,513 円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 54,024,199 円 (うち当機構取引額 42,221,536 円 78.2 %) 競争契約 (21,747,348 円 51.5 %) 企画競争・公募 (20,474,188 円 48.5 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (0 円 0.0 %)	総事業収入 158,863,714 円 (うち当機構取引額 154,370,551 円 97.2 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (143,772,151 円 93.1 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (10,598,400 円 6.9 %)

(注) 上記金額は令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(注) 上記金額は令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
	一般社団法人協力隊を育てる会 法人番号： 1011005002153		一般社団法人滝川国際交流協会 法人番号： 2430005007375	
業務概要	(1) 協力隊等の活動に関する普及啓発と理解促進に関する事業 (2) 協力隊等への参加促進に関する事業 (3) 協力隊等の現地活動支援に関する事業 (4) 協力隊等の経験を社会に還元するための事業 (5) 市民ボランティア等と連携した社会貢献事業 (6) 職業紹介事業および労働者派遣事業 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業		(1) 国際交流に関する事業 (2) 国際協力に関する事業 (3) 国際理解に関する事業 (4) 多文化共生の推進に関する事業 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	
役員氏名	役員数 17名 会長・代表理事 明石 要一 理事 武下 悌治 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長)		役員数 21名 会長 水口 典一	
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一社)協力隊を育てる会 (業務委託)		(独)国際協力機構 → (一社)滝川国際交流協会 (業務委託)	
資産	66,110,760 円		53,532,047 円	
負債	13,174,835 円		5,295,802 円	
(正味財産増減計算書)				
正味財産期首残高	40,102,906 円		49,764,587 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 3,000,000 円		・受取補助金等 4,150,000 円	
・その他の収益	・その他の収益 145,631,583 円		・その他の収益 35,849,148 円	
○費用	○費用 135,798,564 円		○費用 41,527,490 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 0 円		・その他の収益 0 円	
○費用	○費用 0 円		○費用 0 円	
正味財産期末残高	52,935,925 円		48,236,245 円	
(活動計算書)				
正味財産期首残高	-		-	
当期収入合計額	-		-	
当期支出合計額	-		-	
当期収支差額	-		-	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛却、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 25,287,128 円 未収入金： 該当なし		該当なし	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 138,136,034 円 (うち当機構取引額 122,356,442 円 88.6 %) 競争契約 (118,732,426 円 97.0 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (2,030,366 円 1.7 %) その他 (1,593,650 円 1.3 %)		総事業収入 33,719,902 円 (うち当機構取引額 26,960,658 円 80.0 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (26,960,658 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (0 円 0.0 %)	

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	一般社団法人とかち地域活性化支援機構 法人番号： 1460105002142	一般財団法人国際開発機構 法人番号： 7010405009018
業務概要	(1) 地域の課題解決に関する事業 (2) 地域の活性化に関する事業 (3) 地域企業の社員教育および人材採用活動、インターンシップに関する事業 (4) 職業安定法に基づく有料職業紹介事業 (5) 各種業務の請負業務 (6) 各種機器等のレンタル業務 (7) 食料品の製造、販売 (8) その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	(1) 国際開発に関する人材育成事業 (2) 国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3) 国際開発に関する高等教育への協力 (4) 海外における技術協力等に関する事業 (5) 国際開発に資する民間企業活動への協力 (6) 国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7) 前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8) その他本財団の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 11名 理事長 松本 健春	役員数 7名 理事長 杉下 恒夫
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一社)とかち地域活性化支援機構 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一財)国際開発機構 (業務委託)
資産	16,461,010 円	614,430,257 円
負債	21,434,429 円	45,839,325 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	△ 4,194,844 円	616,431,229 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 1,000,000 円
・その他の収益	・その他の収益 52,124,466 円	・その他の収益 193,314,466 円
○費用	○費用 52,903,041 円	○費用 242,154,763 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	△ 4,973,419 円	568,590,932 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛却、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 1,099,000 円 未収入金： 489,745 円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 52,086,094 円 (うち当機構取引額 26,837,543 円 51.5 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (24,781,884 円 92.3 %) 競争性のない随意契約 (2,038,554 円 7.6 %) その他 (17,105 円 0.1 %)	総事業収入 190,958,701 円 (うち当機構取引額 174,399,834 円 91.3 %) 競争契約 (19,719,790 円 11.3 %) 企画競争・公募 (148,891,181 円 85.4 %) 競争性のない随意契約 (678,858 円 0.4 %) その他 (5,110,005 円 2.9 %)

(注) 上記金額は令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般財団法人国際臨海開発研究センター 法人番号： 4010405010523	特定非営利活動法人アジア科学教育経済発展機構 法人番号： 9010005004920
業務概要	(1) プロジェクト調査研究事業 ① 世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ② 海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2) 国際協力支援事業 ① 臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ② 世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3) 国際交流・広報事業 ① 臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ② 世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③ 内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4) その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと	(1) 日本とアジア太平洋等諸外国間の教育・科学技術・経済・産業等に係わる諸問題の調査・分析、及び提言 (2) 前項のテーマに係わるプロジェクト及びコンサルティングの実施 (3) 各国の政府関係者、研究者等と日本側関係者との、共同研究、セミナー等による交流 (4) 各国から日本への留学生・研修生の受入、及び日本から各国への派遣に対する支援 (5) 前項留学生・研修生の職能育成、及び雇用機会提供のための職業紹介事業 (6) その他これに関連する事項
役員氏名	役員数 8名 代表理事・理事長 三宅 光一	役員数 16名 理事長 所澤 光
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一財)国際臨海開発研究センター (業務委託)	(独)国際協力機構 → (特非)アジア科学教育経済発展機構 (業務委託)
資産	2,205,715,918 円	370,200,218 円
負債	203,832,677 円	48,965,397 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	1,984,691,951 円	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 953,090,677 円	・その他の収益 -
○費用	○費用 935,899,387 円	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 -
○費用	○費用 0 円	○費用 -
正味財産期末残高	2,001,883,241 円	321,234,821 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	313,409,385 円
当期収入合計額	-	323,009,014 円
当期支出合計額	-	315,183,578 円
当期収支差額	-	7,825,436 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛却、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 106,635,674 円 未収入金： 該当なし	未払金： 55,325,208 円 未収入金： 153,700 円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 942,041,620 円 (うち当機構取引額 640,602,894 円 68.0 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (626,959,924 円 97.9 %) 競争性のない随意契約 (13,642,970 円 2.1 %) その他 (0 円 0.0 %)	総事業収入 322,948,210 円 (うち当機構取引額 230,163,202 円 71.3 %) 競争契約 (79,184,208 円 34.4 %) 企画競争・公募 (150,978,994 円 65.6 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (0 円 0.0 %)

(注) 1 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計画書を作成している。

2 上記金額は令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

事項	（関連公益法人等）		（関連公益法人等）	
	特定非営利活動法人ACE 法人番号： 6010505001453		特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク 法人番号： 2050005002019	
業務概要	(1) 子どもの権利を尊重する人と組織を増やし、子どもの権利の実現をめざす「子どもの権利推進事業」 (2) 社会課題に関して広報し、参画を促進して活動をともに創る「エンゲージメント事業」 (3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業		(1) 国際協力の活動に係わる事業 ①小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関連する事業を行う ②小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供 ③地域農業事情の調査及び適正技術開発研究 ④地域住民の人材育成及び技術支援 ⑤日本及び現地における研修活動 ⑥人材派遣等への支援 (2) 経済活動の活性化を図る活動に係わる事業 ①適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力 ②現地農業協同組合等に対して農民の参画事業に対する協力 ③農民への適正な農業技術の研修活動への協力 (3) 学術の振興を図る活動に係わる事業 ①地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究 ②日本の農民、学生及び国際協力に携わる専門家等との交流事業 ③大学、研究機関等に対する協力支援	
役員氏名	役員数 14名 代表理事 尾上 由香		役員数 7名 会長 桜井 文海 理事 永井 和夫（元国際協力機構 筑波国際センター所長） 理事 西村 美彦（元国際協力機構 筑波国際センター課長代理） 監事 美馬 巨人（元国際協力機構 ナイジェリア事務所長）	
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (特非)ACE (業務委託)		(独)国際協力機構 → (特非)国際農民参加型技術ネットワーク (業務委託)	
資産	143,888,837 円		59,394,360 円	
負債	67,523,815 円		35,250,534 円	
（正味財産増減計算書）				
正味財産期首残高	-		-	
当期正味財産増減額				
一般正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等	-	・受取補助金等	-
・その他の収益	・その他の収益	-	・その他の収益	-
○費用	○費用	-	○費用	-
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等	-	・受取補助金等	-
・その他の収益	・その他の収益	-	・その他の収益	-
○費用	○費用	-	○費用	-
正味財産期末残高	76,365,022 円		24,143,826 円	
（活動計算書）				
正味財産期首残高	36,075,911 円		20,035,187 円	
当期収入合計額	263,961,817 円		101,511,358 円	
当期支出合計額	223,672,706 円		97,402,719 円	
当期収支差額	40,289,111 円		4,108,639 円	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし		未払金： 19,400 円 未収入金： 該当なし	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合）	総事業収入 90,270,545 円 （うち当機構取引額 66,527,038 円 73.7 %） 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (55,744,583 円 83.8 %) 競争性のない随意契約 (10,524,440 円 15.8 %) その他 (258,015 円 0.4 %)		総事業収入 101,206,429 円 （うち当機構取引額 88,493,028 円 87.4 %） 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (88,219,348 円 99.7 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (273,680 円 0.3 %)	

（注）1 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」（平成23年法律第70号）により活動計画書を作成している。

2 上記金額は令和5年9月1日から令和6年8月31日までの期間の金額である。

（注）「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」（平成23年法律第70号）により活動計画書を作成している。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	特定非営利活動法人レキオウィングス 法人番号： 1360005004216	ファーマーズ協同組合 法人番号： 5470005003657
業務概要	(1) 特定非営利活動に係る事業 ①国際協力事業 ②国際交流事業 ③人材育成に関する事業 ④文化・スポーツ・教育・学術交流に関する事業 ⑤沖縄の地域おこしに関する事業 ⑥社会的弱者の擁護及び平和を推進する事業 ⑦その他目的を達成するために必要な事業 (2) その他の事業 ①物品等販売事業	(1) 組合員の取り扱う農業用資材等の共同購買 (2) 組合員のためにする外国人技能実習生共同受入事業 (3) 組合員のためにする特定技能外国人支援事業 (4) 組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供 (5) 組合員の福利厚生に関する事業 (6) 無料職業紹介に関する事業 (7) 前各号の事業に附帯する事業
役員氏名	役員数 7名 理事長 安和 朝忠	役員数 12名 代表理事 近藤 隆
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (特非)レキオウィングス (業務委託)	(独)国際協力機構 → ファーマーズ(協組) (業務委託)
資産	19,254,003 円	85,803,824 円
負債	391,918 円	69,998,713 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	-	
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	18,862,085 円	15,805,111 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	17,756,833 円	-
当期収入合計額	35,199,788 円	-
当期支出合計額	34,094,536 円	-
当期収支差額	1,105,252 円	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 34,876,053 円 (うち当機構取引額 34,876,053 円 100.0%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (34,876,053 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)	総事業収入 99,799,193 円 (うち当機構取引額 34,953,551 円 35.0%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (29,515,813 円 84.4%) 競争性のない随意契約 (5,437,738 円 15.6%) その他 (0 円 0.0%)

(注) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計画書を作成している。